



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 16 年 7 月 29 日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 （コード番号：2760 東証第二部）
（URL <http://www.teldevice.co.jp/>）

代 表 者 役 職 名 取締役社長
氏 名 砂川 俊昭

問合せ先責任者 役 職 名 財務部長
氏 名 浅野 升徳

T E L : (045) 474 - 7000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有（内容：ヘッジ会計の採用
なお、詳細は 9 ページの（会計処理の変更）にて記載しております。

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	21,339	12.2	634	37.9	479	14.3	279	13.5
16 年 3 月期第 1 四半期	19,011		460		419		246	
(参考)16 年 3 月期	85,738		3,182		2,952		1,680	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	6,086	87		
16 年 3 月期第 1 四半期	10,726	01		
(参考)16 年 3 月期	35,991	94		

(注) 期中平均株式数 当第 1 四半期 46,000 株 前第 1 四半期 23,000 株 16 年 3 月期 46,000 株
売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、好調な米国経済及び中国経済に牽引され、輸出や設備投資が増加し、企業収益は改善するなど着実に回復傾向を示しました。また、これまで低調であった個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気の回復傾向は一層顕著となりました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ（PDP・液晶）や DVD レコーダーなどのデジタル家電に対する需要が引き続き旺盛であったことなどから、半導体電子部品市況は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社は営業拠点を拡充することにより、お客様により密着した販売体制を構築し、商品の採用拡大に努めて参りました。また、カスタム IC、専用 IC 等、技術力を要する高付加価値商品の販売に注力するとともに収益力向上のため開発ビジネスの体制強化に努めて参りました。

この結果、当第 1 四半期の売上高はデジタル家電向け商品の販売が堅調であったこともあり、前年同期比 12.2% 増加の 213 億 3 千 9 百万円、経常利益は前年同期比 14.3% 増加の 4 億 7 千 9 百万円、当期純利益は前年同期比 13.5% 増加の 2 億 7 千 9 百万円となりました。

(参考)売上高の品目別の状況

(百万円未満切捨)

品目	第19期 (平成16年3月期)					第20期 (平成17年3月期)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
半導体製品	16,955	18,733	18,632	21,148	75,468	18,969
ボード製品	691	1,118	1,080	1,434	4,325	942
ソフトウェア	705	707	687	898	2,998	743
一般電子部品	658	883	610	791	2,944	682
合計	19,011	21,442	21,011	24,272	85,738	21,339

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	35,661	12,809	35.9	278,462 73
16年3月期第1四半期	34,993	11,536	33.0	501,593 85
(参考)16年3月期	37,424	12,775	34.1	277,175 86

(注) 期末発行済株式数 当第1四半期 46,000株 前第1四半期 23,000株 16年3月期 46,000株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	912	108	620	822
16年3月期第1四半期	1,044	46	901	292
(参考)16年3月期	2,399	243	1,998	638

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ1億8千3百万円増加し、当四半期末には8億2千2百万円となりました。

また、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億1千2百万円(前年同期は10億4千4百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の増加や法人税等の支払いによる減少要因があったものの、売上債権流動化による売上債権の減少等の増加要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億8百万円(前年同期は4千6百万円の使用)となりました。これは主に、半導体書込み用機器の取得に伴う支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億2千万円(前年同期は9億1百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

3.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	45,000	1,400	800	2,500 00	2,500 00	5,000 00
通期	90,000	3,200	1,850			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,108円70銭

平成16年6月22日開催の取締役会決議に基づき、平成16年9月15日付をもって普通株式1株を2株に分割する予定であります。なお、1株当たり予想当期純利益は、株式分割後の株式数(92,000株)により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

今後も引き続きデジタル家電向け商品販売の好調が見込まれること等から、平成16年4月28日に公表いたしました中間期の業績予想を修正いたします。なお、通期の業績予想につきましては、修正しておりません。

(参考)平成17年3月期中間業績予想数値の修正(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成16年4月28日発表)	44,000	1,300	750
今回修正予想(B)	45,000	1,400	800
増減額(B-A)	1,000	100	50
増減率	2.3	7.7	6.7
前期実績(平成16年3月期中間)	40,454	1,187	686

第1四半期財務諸表等

第1四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成15年6月30日)		当第1四半期 会計期間末 (平成16年6月30日)		対前年同期 比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	292,601	822,552			638,591		
2		受取手形	1,353,874	829,239			991,936		
3		売掛金	17,228,297	15,581,744			19,449,179		
4		たな卸資産	12,472,473	14,697,695			12,555,147		
5	2	その他	954,018	836,718			873,873		
		貸倒引当金	5,589	9,851			6,136		
		流動資産合計	32,295,677	92.3	32,758,099	91.9	462,421	34,502,592	92.2
固定資産									
1	1	有形固定資産	327,254	375,804			346,856		
2		無形固定資産	469,383	315,957			368,548		
3		投資その他の資産	1,902,599	2,213,820			2,208,288		
		貸倒引当金	1,846	2,055			2,055		
		固定資産合計	2,697,392	7.7	2,903,527	8.1	206,134	2,921,638	7.8
		資産合計	34,993,069	100.0	35,661,626	100.0	668,556	37,424,231	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成15年6月30日)		当第1四半期 会計期間末 (平成16年6月30日)		対前年同期 比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	5,295,871		7,197,863			7,612,395	
2	短期借入金	5,700,000		2,600,000			3,000,000	
3	賞与引当金	170,863		223,117			351,580	
4	その他	1,547,361		1,669,692			2,605,097	
	流動負債合計	12,714,095	36.3	11,690,672	32.8	1,023,423	13,569,073	36.3
固定負債								
1	長期借入金	8,000,000		8,000,000			8,000,000	
2	退職給付引当金	2,552,391		2,932,086			2,859,528	
3	役員退職慰労 引当金	55,224		75,482			69,740	
4	その他	134,700		154,100			150,800	
	固定負債合計	10,742,315	30.7	11,161,668	31.3	419,352	11,080,068	29.6
	負債合計	23,456,411	67.0	22,852,340	64.1	604,070	24,649,141	65.9
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1	資本準備金	2,054,850	7.1	2,054,850	7.0		2,495,750	6.6
	資本剰余金合計	2,054,850	5.9	2,054,850	5.8		2,054,850	5.5
利益剰余金								
1	利益準備金	200,000		200,000			200,000	
2	任意積立金							
	別途積立金	6,000,000		7,200,000			6,000,000	
3	四半期(当期) 未処分利益	786,058		858,685			2,024,489	
	利益剰余金合計	6,986,058	20.0	8,258,685	23.1	1,272,626	8,224,489	22.0
	資本合計	11,536,658	33.0	12,809,285	35.9	1,272,626	12,775,089	34.1
	負債及び資本合計	34,993,069	100.0	35,661,626	100.0	668,556	37,424,231	100.0

第1四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		当第1四半期 会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		対前年同期 比較増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,011,457	100.0	21,339,042	100.0	2,327,585	12.2	85,738,254	100.0
売上原価		16,561,020	87.1	18,531,165	86.8	1,970,144	11.9	74,361,241	86.7
売上総利益		2,450,437	12.9	2,807,877	13.2	357,440	14.6	11,377,012	13.3
販売費及び一般 管理費		1,990,054	10.5	2,172,959	10.2	182,905	9.2	8,194,845	9.6
営業利益		460,382	2.4	634,918	3.0	174,535	37.9	3,182,167	3.7
営業外収益	1	11,011	0.1	5,139	0.0			30,478	0.0
営業外費用	2	52,153	0.3	160,872	0.8			260,454	0.3
経常利益		419,240	2.2	479,185	2.2	59,944	14.3	2,952,191	3.4
特別利益		22,458	0.1					21,912	0.1
特別損失				189	0.0			3,242	0.0
税引前四半期 (当期)純利益		441,698	2.3	478,995	2.2	37,297	8.4	2,970,861	3.5
法人税、住民税 及び事業税	3	195,000	1.0	199,000	0.9			1,770,763	2.1
法人税等調整額								480,532	0.6
四半期(当期) 純利益		246,698	1.3	279,995	1.3	33,297	13.5	1,680,629	2.0
前期繰越利益		539,360		578,689				539,360	
中間配当額								195,500	
四半期(当期) 未処分利益		786,058		858,685				2,024,489	

第1四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	当第1四半期 会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	対前年同期 比較増減	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前四半期(当期)純利益	441,698	478,995		2,970,861
2 減価償却費	125,535	83,941		385,140
3 貸倒引当金の増減額	22,458	3,715		21,702
4 賞与引当金の増減額	84,414	128,463		96,303
5 退職給付引当金の増加額	127,459	72,557		434,595
6 役員退職慰労引当金の増加額	4,839	5,742		19,355
7 受取利息及び受取配当金	158	82		507
8 支払利息	29,678	26,954		119,816
9 為替差損益	77	220		1,865
10 売上債権の増減額	1,307,574	4,030,132		551,370
11 たな卸資産の増加額	1,467,995	2,142,548		1,550,668
12 仕入債務の増減額	652,778	414,532		1,663,746
13 未収消費税等の減少額		162,705		54,000
14 営業保証金の減少額	180,200			180,200
15 その他	10,838	239,088		459,628
小計	21,734	1,939,808	1,961,543	4,261,263
16 利息及び配当金の受取額	258	165		542
17 利息の支払額	7,794	5,036		119,737
18 法人税等の支払額	1,015,467	1,022,359		1,742,472
営業活動による キャッシュ・フロー	1,044,737	912,579	1,957,316	2,399,595
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	16,805	88,371		101,525
2 無形固定資産の取得による支出	30,849	12,795		93,603
3 貸付けによる支出	1,000			1,000
4 貸付金の回収による収入	700			5,005
5 その他	1,075	6,873		52,415
投資活動による キャッシュ・フロー	46,879	108,039	61,160	243,539
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額	1,200,000	400,000		1,500,000
2 新株発行費の支出				4,240
3 配当金の支払額	299,000	220,800		494,500
財務活動による キャッシュ・フロー	901,000	620,800	1,521,800	1,998,740
現金及び現金同等物に係る 換算差額	77	220	143	1,865
現金及び現金同等物の増 減額	190,539	183,960	374,500	155,449
現金及び現金同等物の期 首残高	483,141	638,591	155,449	483,141
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	292,601	822,552	529,950	638,591

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく四半期末退職金要支給額を計上しており、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(先物為替予約) ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。
6 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他四半期財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)
<p>当社は、為替予約取引の処理につきまして、従来は時価評価し評価差額を損益として処理する方法を採用していましたが、当事業年度よりデリバティブ取引による経済効果（ヘッジ効果）をより適切に財務諸表へ反映することを目的に、ヘッジ会計による処理に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前四半期純利益は4,841千円減少しております。</p>

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	465,921千円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	
1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	82千円
セミナー開催収入	2,483千円
2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	26,954千円
債権譲渡損	30,061千円
為替差損	101,969千円
3 当四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	
4 減価償却実施額	
有形固定資産	27,267千円
無形固定資産	56,277千円

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年6月30日現在)	
「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	

仕入、受注及び販売の状況

(1) 第1四半期仕入実績

品目	前第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	
	仕入高(千円)	増減率(%)	仕入高(千円)	増減率(%)
半導体製品	16,089,542		18,361,070	14.1
ボード製品	663,757		840,364	26.6
ソフトウェア	595,354		607,752	2.1
一般電子部品	680,361		864,525	27.1
合計	18,029,016		20,673,713	14.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 第1四半期受注実績

品目	前第1四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)				当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	18,791,486		7,927,015		21,655,568	15.2	10,715,215	35.2
ボード製品	887,377		572,758		940,566	6.0	458,558	19.9
ソフトウェア	715,095		167,975		723,568	1.2	125,023	25.6
一般電子部品	830,898		509,492		690,567	16.9	378,483	25.7
合計	21,224,859		9,177,242		24,010,272	13.1	11,677,280	27.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 第1四半期販売実績

品目	前第1四半期会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	
	販売高(千円)	増減率(%)	販売高(千円)	増減率(%)
半導体製品	16,955,059		18,969,508	11.9
ボード製品	691,839		942,788	36.3
ソフトウェア	705,943		743,786	5.4
一般電子部品	658,615		682,960	3.7
合計	19,011,457		21,339,042	12.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。